

広島県がん対策推進計画の目標達成に向けた平成26年度の取組

県の計画

第2次計画（H25～29年度）
➤6つの柱で日本一のがん対策

【基本理念】

- ◆「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、必要な手立てや情報を受けることができ、安心して暮らせる広島県」を目指し、総合対策を強化する。
- ◆県民みんなが、がんを自分にも起こり得ることとして関心をもち、それぞれの立場で予防や検診をも含めた「がん対策」に取り組む社会をつくる。

《全体目標》

- ◇ がんて死亡する県民の減少（75歳未満年齢調整死亡率10%減少）
- ◇ すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上
- ◇ がんになっても自分らしく豊かに生きることのできる地域社会の実現

H26年度のポイント

- ・6つの柱による総合対策の計画的かつ着実な推進
- ・計画1年目の取組を通じて見えてきた課題への対応に注力

- ◆**がん予防**：働き世代の禁煙対策、肝炎重症化・肝がん予防の推進
- ◆**がん検診**：意識段階に応じた効果的な取組（普及啓発、個別受診勧奨、受診しやすい環境づくり）の推進
- ◆**がん医療**：高度で専門性の高い医療提供体制構築

具体的な取組へ

視点

主な事業内容

総合

- ◆「がん対策推進計画」進行管理事業 1,692千円
・第2次「広島県がん対策推進計画」に基づく取組等について、「広島県がん対策推進協議会」及び各部会で評価・進行管理。

① がん予防

- ◆**たばこ対策推進事業【一部新規】** 2,450千円
・働き世代の禁煙対策を推進するため、協会けんぽが行う企業への禁煙指導により、禁煙外来の受診を希望した人に対し、受診費用の一部を助成。
・企業における禁煙・受動喫煙防止の推進のため出前講座を実施。
- ◆**ウイルス性肝炎対策【一部新規】** 13,422千円
・慢性肝炎患者等に対する定期検査費用等の助成及び肝疾患患者フォローアップシステムを活用した継続的な受診勧奨により、重症化・肝がんへの移行を予防。
・肝炎患者等の適切な治療がコーディネートできる者を養成。
・職域における衛生教育を通じた肝炎に関する普及啓発を図るため、産業医への研修を実施。
- ◆**肝炎ウイルス検査・治療費助成事業** 600,258千円
・肝炎ウイルス持続感染者の早期発見・早期治療のため、肝炎ウイルス検査や抗ウイルス治療を公費助成。

② がん検診

- ◆**がん検診受診率向上対策【一部新規】** 54,019千円
・様々な社会資源を活用した効果的な手法による情報発信など、「がん検診」への関心を呼び起こす全県的なイベント・キャンペーンを展開。
・市町が行う受診勧奨・再勧奨への支援や、地域のボランティアの活用など、きめ細かな個別受診勧奨を実施。
・^{チーム}「Teamがん対策ひろしま」登録企業制度を創設し、民間企業における予防・検診・就労支援・がんに係る社会活動に至るまでの総合的ながん対策の取組を促進。
・企業におけるがん検診受診やがん予防（禁煙等）の推進に向けて、従業員・健康管理担当者向けの出前講座を実施。
- ◆**がん検診受診実態調査事業【一部新規】** 3,971千円
・県内医療機関を対象とするがん検診受診者数の調査・集計・分析を実施。
- ◆**がん検診精度管理推進事業** 5,036千円
・市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価を実施。
・検診従事者を対象に精度管理に係る研修を実施。
- ◆**がん対策サポートドクター・がん検診サポート薬剤師実施事業** 3,961千円
・身近なかかりつけ医や薬剤師を養成し、検診の受診勧奨やがん医療ネットワークへの適切な紹介等を実施。

視点

主な事業内容

③ がん医療

- ◆**高精度放射線治療センター（仮称）等整備事業** 769,932千円
・高精度放射線治療センター（仮称）の工事及び運営体制の構築。
- ◆**放射線治療連携学寄附講座運営事業** 30,000千円
・広島大学に開設した寄附講座により、放射線治療を担うスタッフを育成。
- ◆**画像等医療情報ネットワーク構築事業** 57,500千円
・がん治療の機能連携の充実を図るため、高精度放射線治療センター（仮称）を中心とした医療情報ネットワークを構築。
- ◆**がん医療ネットワーク機能強化事業** 4,904千円
・各圏域地対協との連携によるネットワークの推進体制を構築。
・肺がん検診従事者へのフォローアップ研修、個別支援による医療領域での早期発見及び適正受診の普及。
- ◆**がん診療連携拠点病院機能強化事業** 112,000千円
・がん診療連携拠点病院の運営費を補助し、地域の連携による効果的な診療機能や患者・家族への相談機能等を強化。

④ 緩和ケア

- ◆**緩和ケア推進事業** 19,041千円
・緩和ケア支援センターを運営し、情報提供、総合相談、専門研修、地域連携事業を実施。
- ◆**在宅緩和ケア推進事業** 23,098千円
・在宅緩和ケアコーディネーターによる医療・介護・福祉をつなぐ活動の実践
- ◆**施設緩和ケア推進事業** 5,312千円
・県内医療機関の緩和ケア病棟、チーム等の活動実績の把握・評価。
・緩和ケア・がん性疼痛看護認定看護師の養成。

⑤ 情報提供・相談支援

- ◆**がん患者・家族支援事業** 3,200千円
・患者団体等による電話相談窓口「がん患者フレンドコール」を開設。
・「広島がんネット」を活用したがんに関する様々な情報提供。
- ◆**ピア・サポート相談員（仮称）養成事業** 2,241千円
・がん患者等の相談支援を行うがん経験者等をピア・サポーターとして養成。
- ◆**相談支援センター機能強化支援事業** 1,274千円
・利用者アンケート実施により、患者・家族の声を反映した取組を推進。
- ◆**子ども向けがん出前講座事業** 2,998千円
・学校・教職員等に対する勉強会・研修会を実施するとともに、教科外教育活動等において出前講座を実施。
- ◆**がん患者等就労支援事業** 3,250千円
・民間企業等を対象とした就労支援に関するセミナーを開催。

⑥ がん登録

- ◆**地域がん登録システム推進事業** 26,392千円
・県内の医療機関からがん患者の罹患や治療状況などの情報を収集・登録・解析し、本県のがんの実態を把握。